

利であった。その背景には強力な住民運動、組合運動があったわけだが、行政施策決定のプロセスに、どれだけ我々研究者の研究成果が利用されたか、忸怩たるものがある。この間、不幸な公害被害、労働災害を多数経験した。これを人類の共通の遺産とするためには、質の高い研究・調査論文として記録することが重要である。研究論文の作成とともに国民健康保険の健康情報などの既存の情報を積極的に利用し、地域あるいは職域の健康構造とその状況背景について科学的な解釈を加え、行政に役立てたいものだ。

現在、倫理的問題、企業秘密という名の障壁、住民の環境保健に対する認識の低さなどから、志願者による実験、負荷試験をとりいれた疫学調査などの実施が難しい状況にある。しかし問題の重要性に対して地域、職域の関係者が理解されるように、執ように迫りその実施を可能としないければならない。そのためには、まず研究調査体制から見直さねばなるまい。

マネジメントのうまさで環境保健問題を解決するのではなく、科学・合理的知見に基づいた行政施策の遂行が経済大国である、わが国に求められていると考える。

意識の転換から始めよう

社会工学系 森 島 隆 晴

二人の首相を退陣に追いやった政治改革関連法案が、今年はじめ、国会を通過した。選挙制度改革をこれまでの中選挙区制度から、比例代表と小選挙区をあわせた並立制に代えることが、その柱となっている。もともと、リクルート事件等の政治腐敗をなくすためには、お金のかからない小選挙区制度の導入が必至であるとして、どのような形で小選挙区制度を導入するかで、揉めた末に並立制で妥協が成立した。しかし、小選挙区イコール政治腐敗防止ではないことは、日本より早く小選挙区制度を導入した韓国の例から知ることができる。韓国では、小選挙区制度を導入したことによって、逆に選挙にお金をかけるようになってしまった。日本と同様に、政党に投票すると言うよりは、候補者個人に投票するという意識が強い韓国では、選挙区が狭まったことで、候補者と有権者の距離が近づき、これまで以上に、選挙にお金をかける結果となったのであろう。制度を変えても、その制度の下で行動する人間の意識が変わらなければ、体質は変わらないと言う典型的な例である。一方、日本では、現在、区割り法案の作成作業が進められているが、政治状況によっては、現行中選挙区制度の下で、もう一度解散総選挙という事態もあり得る状態にある。これは、制度の変更にたいする、保守的な意識の抵抗とも受け取れる。

人間は精神と肉体という2つの属性をもっている。精神の活動である意識は肉体の活動に様々な影響を与える。そのような人間が構成する社会も、意識によってそのありさまが異なってくる。例えば、宗教改革は、教会や聖職者に隷属していた中世的意識から、神の前にすべての信徒が平等で

あるという意識の転換をもたらした。そのように意識の転換された新教徒がイギリスでおこしたピューリタン革命は、王制から共和制へと、政治体制の変化をもたらしている。その後、王政復古により、共和制から王政へと逆戻りしているものの、名誉革命等を通じて王政は、立憲君主制に変質していき、議会制民主主義の先駆けとなった。政治における「法の下での平等」という考え方の背後には、マルティン・ルターの唱えた宗教改革の理念と通づるものがある。このように、変化はまず目に見えない意識の世界で起こり、その後、現実の世界に及ぶ。日本の政治改革の場合、政治腐敗を厭う国民の意識が出発点になっていることは事実であるが、選挙制度の改革自体は国民の意識から出発したと言うより、一部政治家の思惑から出発しており、遅々として進まない原因ともなっていると考えられる。

政治の問題はさておき、環境問題に目を転じてみる。日本人は、今までの関係や恨みをすべて捨ててしまうことを「水に流す」と表現する。島国日本では、川などの水に流したものはすべて海に流れ込んでどこかへ行ってしまうことから、日本人の意識の中には「捨てる」イコール「水に流す」という関係があるのであろう。現在、河川や湖沼に流れ込む水質汚染物質のうち、自然に存在するリンや窒素で雨などにより自然に流れ込むのは全体の2から4割で、全体の約3分の1は家庭が汚染源となっている。自然の浄化能力の範囲内であれば、水に流すことは問題とならないが、自然の許容範囲を越えて、様々な汚染物質を水に流しているのが実状である。これに対して、下水処理等を通じて汚染負荷を減らすという対処療法が行われているが、より根本的な対策をめざすのであれば、不要なものは何でも水に流すという意識のあり方を問い直すことも必要であろう。

環境問題は人間の様々な営み、とくに経済活動が引き起こした問題であるため、環境問題を考える場合、経済活動を除外して考えることはできない。経済活動は、衣食住と言った人間の様々な欲求を満たすための活動であるが、家計や企業といった活動主体の価値に対する意識によって、結果は異なってくる。したがって、環境問題は意識の問題でもある。すなわち、自分の行動が環境にどのような影響を与え、それが自分を含む人間にどのように跳ね返ってくるのかを具体的に想像できないことが問題なのである。環境科学を学び、研究することを通して、自分自身の意識は確かに変わってきている。しかし、環境科学を学んだり、環境問題を体験したことのないものにとっては、環境問題はどこか遠くの出来事に過ぎないのではないだろうか。知ることは、意識を転換するための第1歩である。知るためには、いろいろなことに関心を持つ必要がある。何事につけても、まず意識を転換することから始めなくてはならないと思う今日この頃である。